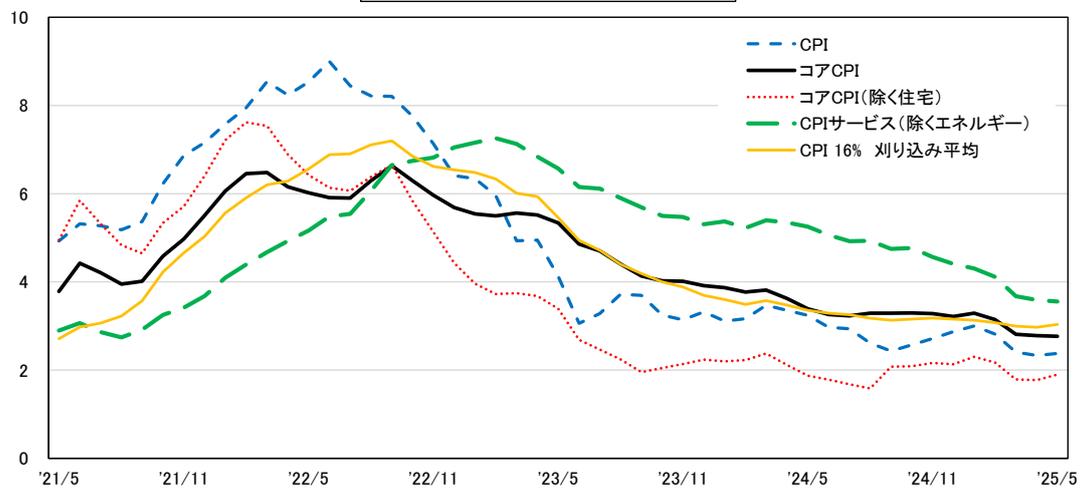


(米国)インフレ鈍化基調が続く5月 CPIとPPI

5月のインフレ関連統計を確認すると、11日に発表された5月の消費者物価指数(CPI)は、総合が前年比2.4%(前月比は0.1%)、食料とエネルギーを除くコアは同2.8%(同0.1%)となり、前月比でみればいずれも鈍化した。エネルギー価格が前月比▲1.0%と大幅に低下したほか、関税の影響を受けやすいと思われる、衣服と新車はそれぞれ同▲0.4%、同▲0.3%の低下となった。

(前年比%)

消費者物価指数の推移(前年比)

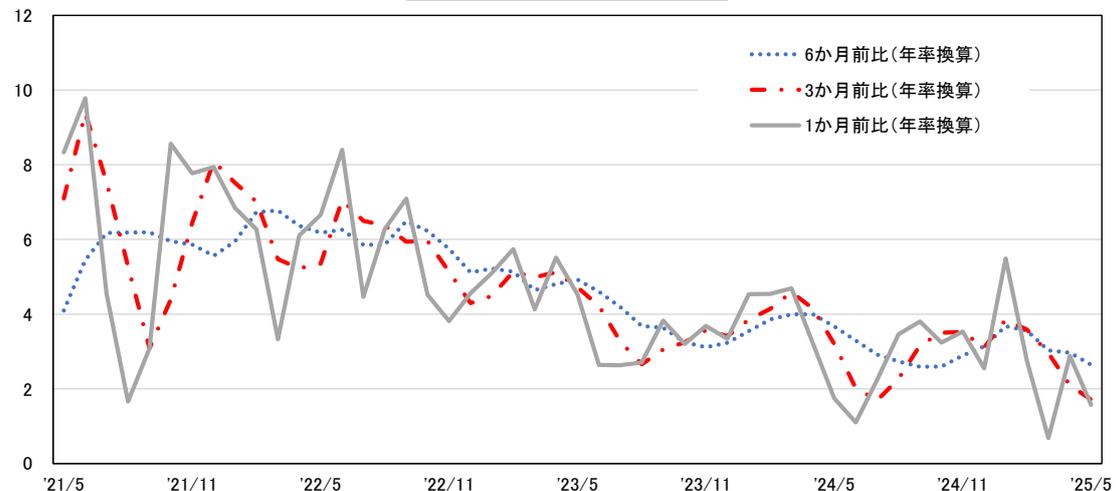


(資料)米労働省統計局、LSEG

コアCPIについてより足元の動きを確認しやすい1、3、6か月前比(年率換算)を計算すると、5月はそれぞれ1.6%、1.7%、2.6%となった。関税の影響は懸念されるが、今のところコアCPIの鈍化基調が続いている。

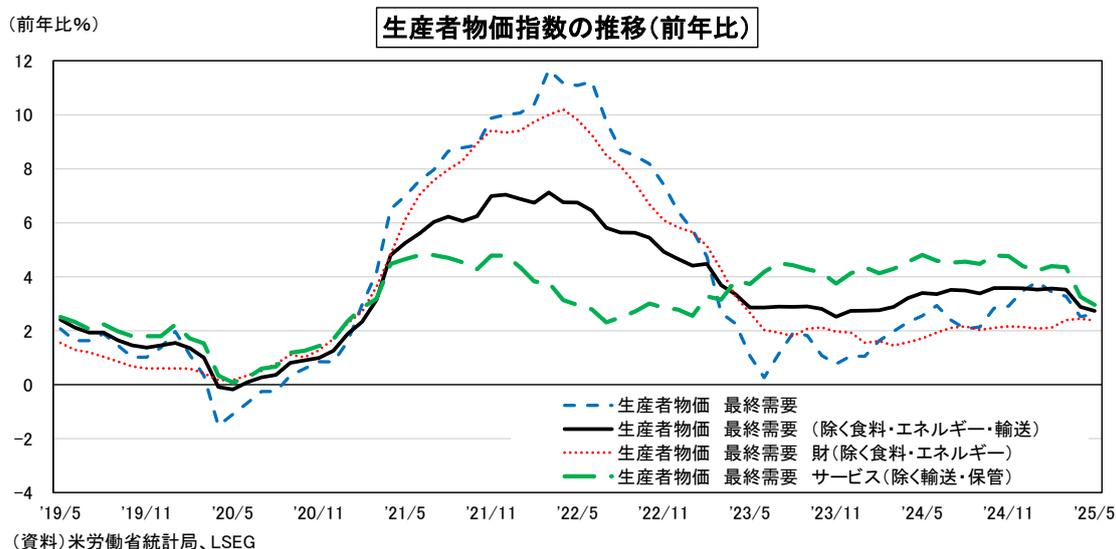
(%)

コア消費者物価指数の推移

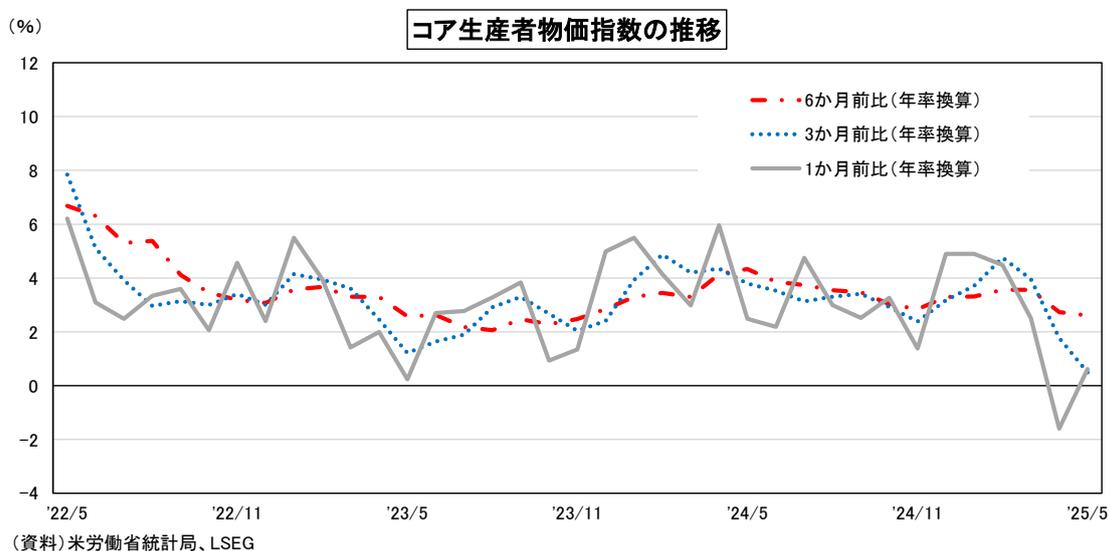


(資料)米労働省統計局、LSEG

12日に公表された生産者物価指数(PPI、最終需要区分)の動きを確認すると、総合は前年比2.6%(前月比0.1%)、食料・エネルギー・輸送を除くコアは同2.7%(同0.1%)となった。内訳をみると、財(除く食料・エネルギー)は前月比0.2%と4月の同0.3%から鈍化した一方で、サービスは同0.1%と、4月の同▲0.4%から加速した。やはりCPIと同様に、関税の影響があまり確認できない統計となった。



最終需要から、食料・エネルギー・輸送を除いたコア PPI について、より足元の動きを確認しやすい1、3、6か月前比(年率換算)を計算すると5月はそれぞれ0.6%、0.5%、2.6%となった。振れ幅は大きいものの、足元では鈍化傾向となっている。



5月のCPIとPPIは、関税の影響があまりうかがえない内容となったものの、5月の地区連銀報告(ページブック)では、関税の価格転嫁は今後3か月間で行う予定と報告されたことから、しばらくは物価指数の動きを見つつインフレ率の動向を柔軟に考えたい。